

## 令和7年度第1回和泊町立中学校部活動地域移行推進協議会 議事録要約

### 1. 開催概要

- 日 時：令和7年5月27日(火) 19時～20時
- 場 所：役場2階会議室
- 出席委員：池田会長，平副会長，西谷委員，池田委員，川口委員，早崎委員  
永野委員
- 欠席委員：白峯委員，大福委員，東委員，川添委員

### 2. 決定事項

- 会長・副会長の選出：令和7年度の会長には池田哲勇氏が，副会長には平隆成氏がそれぞれ選出され，続投することが決定しました。

### 3. 協議事項と主な議論，懸念事項，今後の課題，具体的な提案

#### (1) 部活動地域移行（展開）について

- 国の施策と和泊町の現状：国は令和5～7年度を休日の地域連携推進期間としているが，和泊町では国の施策に先行する形で平日も含め休日にも連携して取り組んでいるこの現状を後退させることは今後，考えにくいと事務局より説明がありました。
- 完全移行時期の見直し：昨年までは令和8年度からの完全移行を目指していたものの，国の制度見直しにより令和8年度から休日の移行を目指す方針となっています。
- 指導員の活動状況：報酬が支給されているため，指導員は活動時間をしっかり守っているとの報告がありました。
- 指導面での課題
  - 指導面において，指導者の言動により生徒が傷つく様子が見られた事例が挙げられました。
  - 遠征時に子供同士のトラブルが発生し，いじめ事案に発展している状況が報告されました。部活動指導員や学校も状況把握に困難を抱えている点が課題として挙げられています。
- 安全管理体制の懸念：地域移行に伴う安全管理体制の構築に懸念が示されました。特に，指導者がいない時の子供たちだけの活動中の事故対応や保護者・学校への連絡体制のスムーズさが課題として認識されています。
  - 提案：今後，事務局の方で指導員への応急処置対応などの研修を計画・実施し

ていく必要があるとされました。

- **指導員不足:**城ヶ丘中学校では現在、野球部、陸上部、音楽部の部活動指導員がいない状況です。
  - **提案:**教員が兼務の形で部活動指導員として携わる可能性があり、現職教員の中にも部活動指導を希望する者が少なからずいるため、そのような教員が兼任で携わる方法が示唆されました。ただし、教員の異動に伴う引き継ぎも考慮する必要があるとのこと。
  - **現状:**和泊中学校の吹奏楽部では、平日練習において指導員が来られない日に担当教員が指導している状況が報告されました。

## (2) 地域展開のメリット・デメリット等について

- **保護者の負担増加の懸念**
  - **遠征費用の問題:**特に離島であるため、本土の大会へ参加する際の交通費や宿泊費が高額になることが大きな懸念事項として挙げられました。現状、町からの助成があるものの、それでも保護者負担は大きく、経済的に厳しい家庭では参加できない子供が出てくる可能性が危惧されています。
  - **事務手続きの負担:**地域移行した場合、これまで学校の先生方が行っていた経理・手配、宿泊手配などを保護者や指導員が行うことになり、その負担が増えるとの声が上がっています。
  - **部費の負担:**各部活動で徴収される部費に加え、大会出場に伴う追加徴収（例：陸上部 15,000 円～42,000 円、吹奏楽部県大会時 80,000 円）があり、特に複数人子供がいる家庭では経済的負担が大きいとの意見がありました。
  - **町の助成の現状と今後:**和泊町児童生徒の島外派遣補助に関する規程により、合計額の 6 割が補助される現状があり、地域展開後もこの助成をなくす考えはないと事務局から説明がありました。  
しかし、現在の助成は年間 2 回までという条件があり、それ以上に大会に参加する場合の費用は保護者負担となります。
  - **提案:**持続可能な部活動の環境構築のため、財政面での工夫（例：企業版ふるさと納税の活用など）や、国・県・町からの予算確保・増額が必要であるとの意見が出ました。
- **地域間の連携の必要性:**沖永良部島内（和泊町と知名町）において、地域によって補助の割合が異なることから、負担の差が出ないように、今後連携を深める必要があると指摘されました。
- **マイクロバスの活用:**保護者から、大会時の送迎のためにマイクロバスを利用できるようにしてほしいとの要望がありました。以前は利用できていたが現在はできないため、保護者の負担となっているとのこと。

- **情報発信の重要性**:部活動地域移行に関する情報を地域住民,特に小学校やこども園の保護者へもしっかりと伝えていく必要があるとの意見が出ました。正確な情報を出すことが重要と認識されました。
- **公的負担の検討**:国においても,費用負担のあり方について,受益者負担と公的負担のバランスを検討していくことが示されており,地域展開には公的負担も含む検討が必要との認識が共有されました。

#### 4. 今後の取組

- 協議会で協議された内容を地域の方々にしっかりと発信していくこと。
- 指導員,学校,保護者,行政が連携し,デメリットとして挙げられた課題(保護者の負担,安全管理体制,学校との連携など)の解決に取り組むこと。
- 他自治体の情報も参考にしながら,研修等を行っていくこと。
- 町議会でも議題となっていることから,議員とも連携しながら,財政面や教育委員会内で前向きな方向で検討を進めていくこと。
- 各団体からの意見を吸い上げ,協議会で共有し課題解決に繋げていく。